岩石および砂利採取計画認可申請要領

１　趣旨

この要領は、「岩石および砂利採取計画認可事務取扱要綱」に基づく岩石および砂利の採取計画の認可に関する取扱いについて必要なことを定める。

２　定義

（１）岩石

採石法第２条に定める岩石をいう。また、岩状でなくても母岩からの成因関係が明らかであって、母岩と同一の科学的性質を有するものは、岩石として取り扱うものとする。

（２）砂利

粒径が３００ミリメートル以内のもので、その形状が丸みを帯びたものをいう。

（３）採取場

岩石および砂利の採取を行う場所をいう。ただし、砂利の洗浄のみを行う施設は、採取場に含めるものとする。

３　認可申請書および添付書類

（１）認可申請書および添付書類の大きさは、日本産業規格Ａ４版とし、表紙およびインデックスをつけるものとする。

（２） 認可申請書の添付書類は、別表第１および別表第２（認可申請）の左欄に掲げる書類とし、それぞれ同表右欄に掲げる要件等を具備したものとする。

（３） 変更認可申請書の添付書類は、別表第３および別表第４（変更認可申請）の左欄に掲げる書類とし、それぞれ同表右欄に掲げる要件等を具備したものとする。

（４） 添付図面には表題欄を設け、必要事項を記入し、折り畳んで袋に入れるものとする。

４　提出部数

（１）正本１部

（２）副本２部（市町１部＋土木事務所１部）

ただし、副本にあっては、採取場が２以上の市町または土木事務所の区域にまたがるときは、その市町および土木事務所の数を加えた部数とする。

５　提出期限

（１）認可申請書

採取計画の認可を受けようとする者は、当該採取場の所在地を所管する土木事務所に、次に記載した日の６０日前までに提出するものとする。

①　新規に採取を行う採取場
　　採取場において準備作業に着手する日（標識設置、伐採等）

②　従前の認可を更新して採取を行う採取場
　　従前の認可期限の最後の日

（２）変更認可申請書

採取計画の変更認可を受けようとする者は、所管する土木事務所に、次に記載した日の５０日前までに提出するものとする。

①　要領９の(１)および(２)に定める変更を行う採取場
　　変更に伴う準備作業に着手する日

②　要領９の(３)に定める期間の延長を行う採取場
　　従前の認可期限の最後の日

６　提出先

申請書および報告書は、所管する土木事務所に提出することとする。

ただし、採取場が２以上の土木事務所の区域にまたがるときは、採取場が所在する主たる土木事務所に提出する。

７　認可申請に係る採取の期間

（１）採取の期間は、別表第５により決定するものとする。

（２）他の法令による許認可が必要で、当該許認可の期間が別表第５による期間より短いときは、その短い期間を採取の期間とする。

８　採取場の区域

（１）採取場の区域は、原則として同一敷地内に存する次の各号に掲げる箇所等の区域を含んだものとする。

①　採取区域
②　保全区域
③　積込箇所
④　たい積箇所
⑤　機械設備設置箇所
⑥　洗車施設
⑦　沈殿池、沈砂池および調整池

⑧　排水施設

⑨　公道までの進入路(ただし、知事が必要でないと認めたときは除く。)

⑩　現場事務所

⑪　上記各号の箇所と一体の機能を有しているもので、知事が区域に含めるのが適当と認めた箇所

（２）砂利の洗浄のみにおける採取場の区域は、前項に規定する区域のうち採取区域を除いたものとする。

９　変更認可に該当する行為

（１）認可期間中における次の行為

①　岩石または砂利の種類を変更する場合

②　新たに機械設備を設置する場合

③　新たに火薬を使用する等採取方法を変更する場合

④　要領８の各号に掲げる箇所の位置を変更する場合

⑤　その他知事が変更認可が適当と認めた場合

（２）認可を受けた採取場の面積または採取量が、増加する場合（２割以内）

（３）採取計画を変更せずに採取の期間を次の各号により延長する場合

①　岩石採取でその採取の期間が４年以上・・・２年以内

②　岩石採取でその採取の期間が４年未満・・・１年以内

③　砂利採取・・・・・・・・・・・・・・・・・１年以内

（４）（２)および(３)の変更は、それぞれ１回のみ認められるものとする。

１０　認可申請書の取下げ

認可および変更認可申請書を提出後、何らかの事情で申請の必要性がなくなった者は、速やかに申請書の取下げ願書（様式第１２号）を、所管する土木事務所に提出しなければならない。

１１　報告

認可を受けた者は、別表第６の左欄に掲げる事由に該当するときは、それぞれ同表中欄に掲げる報告書をそれぞれ同表右欄に掲げる期限までに提出しなければならない。

付　　則

１　この要綱は、平成６年４月１日から施行する。

付　　則

１　この要綱は、平成１０年４月１日から施行する。

改正付則

１　この要領は、平成１０年１１月１日から施行する。

改正付則

１　この要領は、平成１２年４月１日から施行する。

改正付則

１　この要領は、平成１３年４月１日から施行する。

改正付則

１　この要領は、平成１６年５月１日から施行する。

改正付則

１　この要領は、平成１８年７月１日から施行する。

改正付則

１　この要領は、平成２１年４月１日から施行する。

改正付則

１　この要領は、平成２２年４月１日から施行する。

改正付則

１　この要領は、平成２４年１２月１日から施行する。

改正付則

１　この要領は、平成２９年１０月１日から施行する。

改正付則

１　この要領は、平成３１年４月１日から施行する。

改正付則

１　この要領は、令和元年７月１日から施行する。

改正付則

１　この要領は、令和３年４月１日から施行する。

改正付則

１　この要領は、令和４年６月１日から施行する。

別表第１《認可申請添付書類》（要領３関係）
（採石法第 33 条の３・採石法施行規則第８条の 15、砂利採取法第 18 条・砂利の採取計画等に関する規則法第３条）に定める添付書類

書類名		要件等
1	岩石または砂利採取計画認可申請書	様式第１－１号または様式第１－２号とする。
2	位置図	採取場（破砕洗浄施設を含む。以下同じ。）の位置を示す縮尺50,000分の１の地図とし、採取場の所在地を朱塗する。
3	採取場およびその周辺の状況を示す見取図	(1) 採取場の区域を朱線で囲むものとする。 (2) 周辺の状況については、採取場から 300メートル以内の人家、農地、農業施設、道路、水利施設等の位置を明示する。
4	搬出計画に関する書面	次の事項を記載したもの (1) 採取場からの岩石または砂利の搬出方法 (2) 採取場から国道または県道に至るまでの岩石または砂利の搬出経路（路線名を記入する。）
5	採石法第32条の３第２項または砂利採取法第５条第２項の規定に基づく経済産業局長または県知事の登録通知書の写し	
6	災害防止監督計画書	採取場を管理する事務所の名称および所在地、当該事務所の業務管理者（主任者）の氏名ならびに当該業務管理者（主任者）が当該採取場において認可採取計画に従って岩石または砂利の採取および災害の防止が行われるよう監督するための計画を記載した書面（様式第３号）とする。
7	採取場において申請者が権原を有することまたは権原を取得する見込みが十分であることを示す書面	次のいずれかの書面とする。
	自己の土地において採取する場合	土地の登記事項証明書の原本を添付する。 （申請日前３ヶ月以内のもの）
	他人の土地において採取する場合	土地所有権者および第三者に対抗する権利者と申請者との間の契約書または同意書の写しを添付する。
8	公道に至るまでの私道（採取場の区域に含める場合は除く。）を通行する場合は、当該道路を管理する者の同意書の写しおよび土地の登記事項証明書	土地の登記事項証明書は原本を添付する。（申請日前３ヶ月以内のもの）

書　類　名		要　件　等
9	埋め戻しのための土砂等を確保する場合、その旨を記載した書類の写し	(1) 自己の土地において埋め戻しのための土砂等を確保するときは、その旨を記載した書面 (2) 他人の土地において埋め戻しのための土砂等を確保するときは、当該土地において土砂等を採取する旨を内容とする土地所有者と申請者との間の契約書の写しまたは土砂等を採取することについての土地所有権者の同意書 (3) 他から埋め戻しのための土砂等を購入するときは、その購入契約書の写し
10	埋め戻しのための土砂等を当該採取場に運搬する経路を記載した書面	次の事項を記載したもの (1) 採取場までの埋め戻しのための土砂等の搬出方法 (2) 国道または県道から採取場に至るまでの埋め戻しのための土砂等の搬入経路（路線名を記入する。）
11	採取跡における災害の防止のために必要な資金計画を記載した書面（岩石採取のみ）	(1) 様式第15号による
12	他の行政庁の許可、認可その他の処分を証する書面	申請行為に関し、他の行政庁の許可、認可その他の処分を受けることを必要とするときは、その行政庁が発行した証明書または許可書等の写し、もしくは許可、認可その他の処分を受けるための申請書等の写し
13	掘削または切土にかかる土地の実測平面図	縮尺500分の１から1,000分の１の地形図とし、次の事項を記載したもの (1) 採取計画 (2) 縦断測量の測点と水準杭の位置および高さ (3) 採取場の区域とそれに隣接する土地との境界およびそれらの土地の地番と所有者名 (4) 採取場区域界および採取区域界の座標値を記載する事が望ましい。
14	掘削または切土にかかる土地の実測縦断面図および実測横断面図	縮尺100分の１から500分の１の地形図とし、次の事項を記載したもの (1) 現地盤図 (2) 計画地盤図

別表第２《認可申請添付書類》（要領３関係）
（「岩石および砂利採取計画認可申請等要領」３に定める添付書類）

書　類　名		要　件　等
1	現況写真	(1) 採取場の区域全体および必要な箇所の細部がわかるもの (2)採取区域界を示す杭等をあらかじめ設置し、これを撮影したもの (3) 埋め戻しをする場合においては、確保した埋め戻し土の現況写真 (4) 申請日前１ヶ月以内に撮影したもの（撮影年月日を記入すること） (5) 見取図等に撮影位置や方向を記入する。
2	業務管理者（主任者）に関する書面	次のすべての書面 (1) 業務管理者（主任者）試験合格証の写し、または採石法第32条の４第１項第５号ロもしくは砂利採取法第６条第１項第５号ロの規定による認定を受けていることを証する書面 (2) 業務管理者（主任者）の雇用証明書または雇用契約書の写しその他継続して雇用していることを証する書面
3	災害復旧、埋め戻し、跡地整備等の履行に関する保証書または連帯保証書	次のいずれかの書面 (1) 岩石の採取に関し、同業者の構成により法人化されている団体の保証書 (2) 災害復旧、埋め戻し、跡地整備等の能力を有する同業者１名の連帯保証書（様式第４－１号または第４－２号） ※ なお、認可した採取計画に対する行政指導等の内容について特に必要と認める場合は、これら保証人に対しその指導等の内容を県から通知します。
4	農地での砂利採取において掘削深が５ｍを越える場合の説明書類	次のすべての書類 (1)ボーリング調査等により砂利層の存在が確認できる書類 (2)埋め戻し後の地盤沈下に対する保証契約書の写し
5	使用土地目録	次の事項を記載したもの（様式第５号） 要領８に定める採取場の区域のもの
6	隣接土地目録	次の事項を記載したもの（様式第６号） 採取場の区域に隣接するもの
7	採取場の区域に隣接する土地所有権者と申請者との間で申請地の区域を確認したことを示す書面	
8	申請地の区域が所在する地元区との協議結果等の写しまたはそれに準ずる書面	
9	採取場およびその周辺において他の権利等が設定されている場合は、当該権利者の同意書の写し、または、説明会の結果を記載した書類の写し	

書　類　名		要　件　等
10	採取量計算書	次の事項を記載したもの (1) 原則として平均断面法により求める。 (2) 採取計画認可申請書との整合を図る。
11	年次別採取量計算書	次の事項を記載したもの (1) 原則として平均断面法により求める。 (2) 縦断面図および横断面図との整合を図る。
12	排水処理施設に関する書面	次の事項を記載したもの (1) 降雨および土砂流出計算書 (2) 排水処理施設の設計書および図面 (3) 汚濁水処理系統図 (4) 汚濁水処理施設の設計書および図面
13	緑化計画書	次の事項を記載したもの（様式第７号） (1) 全体計画緑化工程表（様式第８号） (2) 採取跡地計画平面図（縮尺1/100～1/1000） (3) 採取跡地計画の標準断面図（縮尺1/100～1/1000） (4) 年次別緑化計画平面図（縮尺1/100～1/1000）
14	廃土等に関する書面	次の事項を記載したもの (1) 廃土等の堆積方法の設計書および図面 (2) 堆積場内へ流入する恐れのある水の排除施設の設計書 (3) 埋め立て容量についての説明書
15	他人の土地において採取する場合、その土地の登記事項証明書	原本を添付する。（申請日前３ヶ月以内のもの）
16	公図（字限図）の写し	採取場の区域を朱線で囲んだもの
17	丈量図	採取場区域および採取区域にかかるもの
18	滋賀県土地利用に関する指導要綱に基づく開発事業計画要件表	滋賀県土地利用に関する指導要綱第５条第１項に基づく届出が必要なもの (1) 要件末尾に処理年月日、許認可番号を記入する。 (2) 協議書、同意書を添付する。
19	埋戻土の土質分析結果報告書および水質検査に関する実施計画書	水道事業者または水道用水供給事業者から水道法第４３条に基づく要請があった場合に限る。
20	その他知事が必要と認めたもの	

別表第３《変更認可申請添付書類》（要領３関係）
（採石法第 33 条の５・採石法施行規則第８条の 16、砂利採取法第 20 条第１項・砂利の採取計画等に関する規則第４条）に定める添付書類

書　類　名		要　件　等
1	岩石または砂利採取計画変更認可申請書	様式第２－１号または様式第２－２号
2	位置図（別表第１の２） 見取図（　〃　３） 平面図（　〃　13）	
3	別表第１の４から12、および14に掲げる書類のうち、採取計画の変更にかかる書面または図面	左欄に該当する図面につき、それぞれ別表第１の右欄に掲げるもの（変更認可申請時のもの）

別表第４《変更認可申請添付書類》（要領３関係）
（「岩石および砂利採取計画認可申請等要領」３に定める添付書類）

書　類　名		要　件　等
1	現況写真（別表第２の１）	
2	別表第２の２および４から20までに掲げる書類のうち、採取計画の変更にかかる書面または図面	左欄に該当する書面または図面につき、それぞれ別表第２の右欄に掲げるもの（変更認可申請時のもの）
3	災害復旧、埋め戻し、跡地整備等の履行に関する保証書または連帯保証書	次のいずれかの書面 (1)　岩石の採取に関し、同業者の構成により法人化されている団体の保証書。 (2)　災害復旧、埋め戻し、跡地整備等の能力を有する同業者１名の連帯保証書（様式第４-１号または第４-２号） ※　なお、認可した採取計画に対する行政指導等の内容について特に必要と認める場合は、これら保証人に対しその指導等の内容を県から通知します。

別表第５《認可期間》（要領７関係）

区分	事　　由	期　間
岩石	新規に採取場を開設するとき	２年以内
	既に認可を受けた者が、新たに採取を行う場合で、知事が３年以内を適正と認めるとき	３年以内
	採取状況が良好であった者が、新たに採取を行う場合で、知事が５年以内を適正と認めるとき	５年以内
	採取に関し義務を遵守しなかった者が、新たに採取を行う場合で知事が２年以内を適正と認めるとき	２年以内
	採石法第32条の10第1項、第33条の12、第33条の13第２項、第43条、第44条または第46条の規定に基づく処分を受けた者が、新たに採取を行う場合で、知事が１年以内を適正と認めるとき	１年以内
砂利採取	新規に採取場を開設するとき	２年以内
	新規に洗浄プラントを開設するとき	
	既に認可を受けた者が、新たに採取を行う場合で、知事が３年以内を適正と認めるとき	３年以内
	既に洗浄のみの認可を受けた者が、新たに洗浄のみを行う場合で知事が３年以内を適正と認めるとき	
	砂利採取法第12条第１項、第23条第２項、第26条、第45条、第46条または第48条の規定に基づく処分を受けた者が、新たに採取を行う場合で知事が１年以内を適正と認めるとき	１年以内

別表第６（要領 11 関係）

報　告　事　項		報 告 書	提出期限	提出先
1	採石法第42条第１項または砂利採取法第33条の規定により知事が報告を求めたとき	指定した報告書	指定した期日	土木事務所
2	採石法施行規則第１１条に基づく報告	業務の状況に関する報告書（平成11年通商産業省告示第181号）	報告対象期間（１月１日から12月31日）の翌年の３月末日	近畿経済産業局
3	砂利の採取計画等に関する規則第９条第１項および第２項に基づく報告	業務状況報告書（砂利の採取計画等に関する規則 様式第６）	報告対象期間（４月１日から翌年３月31日）後の４月末日	近畿経済産業局
4	採石法または砂利採取法の認可を得た採掘開始年次より終掘年次までの緑化状況の進捗率の報告	緑化状況報告書（様式第９号）	毎年３月末日まで	土木事務所
5	採取場跡地状況の報告（廃止の日から２年間、岩石採取のみ）	採取跡状況報告書（様式第16号）	廃止の日から６ヶ月毎（計４回）	土木事務所
6	災害等の事故があったとき	事故概要報告書（様式第10号）	事故のあった日から起算して３日以内	土木事務所
7	採取を休止または廃止したとき	休(廃)止届書（様式第11-1号，様式第11-2号）	休止または廃止の日から起算して10日以内	土木事務所
8	氏名（名称）、住所、法人の場合は代表者、登録年月日、登録番号を変更したとき	氏名等変更届書（様式第13-1号，様式第13-2号）	変更をした日から起算して10日以内	土木事務所
9	認可にかかる軽微な変更をしようとするとき	変更届出書（様式第14-1号，様式第14-2号）	変更しようとする日の14日前	土木事務所

※　業者登録については、商工観光労働部モノづくり振興課に問い合わせてください。

様式第１－１号

収入証紙 はりつけ欄

岩石採取計画認可申請書

（あて先）
滋 賀 県 知 事

年(　　年)　　月　　日

申請者	登録番号	年　月　日　第　号		
	住　所	〒		
	氏名または名称・法人の代表者			
	電　話		担当者	

採石法第３３条の規定に基づき、次のとおり採取計画の認可を申請します。

１　岩石採取場の区域

採取場の所在地（全ての地番を列記すること、地番が多い場合は別紙でも可）

市町名	大字	字	番地	備　考

採取場の面積

採取場の実測総面積	m2
うち、採取区域の実測面積	m2

破砕選別場所（岩石採取場と異なる場合のみ記入）

市町名	大字	字	番地	面積(m2)

（土地の一部が区域の場合は、「○○番地の一部」と記載すること）

２　採取をする岩石の種類および数量（トン単位で記入すること）

種　類	花崗岩	粘板岩			計
数　量	トン	トン	トン	トン	トン

（種類欄は、採石法第２条に規定された岩石ごとに数量を記入すること）

３　採取の期間

今回計画	認可の日　から　　年　　ヶ月	
全体計画	着手：　　年　　月	終了：　　年　　月

４　岩石の採取の方法および採取のための設備、その他施設に関する事項

①岩石の採掘

採掘方法		
□露天堀り	□グローリーホール採掘	□傾斜面採掘
	□階段堀り採掘	□その他（　　）
□坑内堀り		
(自由記入欄)		

採掘手段

□機械堀り　　□手堀り

機械の名称	能　　力	台数	機械の名称	能　　力	台数

火薬使用

□使用する　　□使用しない

種　　別	年　間　使　用　予　定　数　量

②岩石の破砕選別

選別の方法

□機械破砕選別　　□手選　　□破砕選別はしない

機械の名称	能　　力	台数	機械の名称	能　　力	台数

③岩石の洗浄

□岩石の洗浄をする　　□岩石の洗浄はしない

１日平均洗浄量	１日平均取水量		沈　殿　池　の　仕　様			
	河川水	m3	縦	m	□環流	その他
			横	m	□非環流	
	地下水	m3	深さ	m	□堀込	
			容量	m3	□築堤	

④岩石の運搬

運搬機械

用　途　別	機械の名称	能　　力	台　数	備　　考
原石の運搬				
製品の運搬				
廃土石の運搬				

運搬予定時間帯

：　　～　　：

5　岩石の採取に伴う災害の防止のための方法および施設に関する事項
（予想される災害の態様と災害が及ぼす範囲、災害の防止のための措置、施設等を記入する）

①岩石の採掘

予想される災害の態様および対策方針				
	災害の態様	対策方針		
	土地の崩落、亀裂又は陥没			
	土砂の流出			
	転落石			
採掘方法				
	ベンチ高	m/段	採掘勾配	：
	ベンチ幅	m		
区域の表示				
	採取場区域	□杭等で表示	□その他（　　）	
	採取区域	□杭等で表示	□その他（　　）	
保全距離の幅				
	最大　　m	最小　　m		
その他（具体的な措置、施設を記入する）				

②発破

□発破をする　　□発破はしない	
予想される災害の態様および対策方針	
災害の態様	対策方針
飛石	
粉じんの飛散	
騒音	
振動	
その他（具体的な措置、施設を記入する）	

③岩石の破砕選別

□破砕選別をする　　□破砕選別はしない	
予想される災害の態様および対策方針	
災害の態様	対策方針
粉じんの飛散	
騒音	
振動	
その他（具体的な措置、施設を記入する）	

④岩石の洗浄等による汚濁水の処理

予想される災害の態様および対策方針	
災害の態様	対策方針
汚濁水の流出	

汚濁水処理施設

□沈殿池　（主に、岩石の洗浄を行う場合）						
□沈砂池	縦	m	面積	m2	その他備考	
	横	m	容量	m3		
	深さ	m	浚渫頻度	回/年		

その他（具体的な措置、施設を記入する）

⑤脱水ケーキの処理

□たい積処理をする　□廃棄物最終処分場で処理する　□脱水ケーキは発生しない

予想される災害の態様および対策方針

災害の態様	対策方針
脱水ケーキの流出	

その他（具体的な措置、施設を記入する）

⑥廃土又は廃石のたい積処理

□たい積処理をする　□廃土石は発生しない

予想される災害の態様および対策方針

災害の態様	対策方針
たい積場の崩壊	
廃土又は廃石の流出	
粉じんの飛散	

その他（具体的な措置、施設を記入する）

⑦採取跡

採取跡地の土地利用計画

□原状に復旧する　□植樹により森林とする

□その他　（　　）

その他（具体的な措置、施設を記入する）

⑧その他の災害防止の方法および施設

道路汚損防止対策

□ 洗車場の設置　□ その他　（　　）

場内侵入防止対策

□ 安全柵等の設置　□ その他　（　　）

6　岩石の賦存状況

7　採取をする岩石の用途

砕　　石		切　　石	
割ぐり石		原　　料	
間　知　石		そ　の　他	

8　廃土又は廃石のたい積方法

□たい積処理をする　　□廃土石は発生しない		
	表土の処理方法	
たい積の方法		
設置場所		
傾斜面の勾配		

9　他法令との関係の有無

法令名（関係する法令等に○をし、手続き状況をチェックすること）					
森林法		□申請中　□許可済	自然公園法		□申請中　□許可済
道路法		□申請中　□許可済	風致地区条例		□申請中　□許可済
河川法		□申請中　□許可済	自然環境保全条例		□申請中　□許可済
農地法		□申請中　□許可済	国有財産法		□申請中　□許可済
都市計画法		□申請中　□許可済	水質汚濁防止法		□申請中　□許可済
騒音防止法		□申請中　□許可済	大気汚染防止法		□申請中　□許可済
		□申請中　□許可済			□申請中　□許可済

１０　連絡先

住　　所			
名　　称		担当者	
電話番号		FAX 番 号	
E-mail			

※申請事務手続きを委任される場合は委任状を添付すること。　　□委任状を添付

（備考）

1　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とする。

2　「6 岩石の賦存状況」には、地質、走向および傾斜等から判断される当該岩石の存在の状況を記載すること。併せて、採取する岩石の種類を特定した根拠について記載すること。

3　「7 採取をする岩石の用途」には、砕骨材の場合は生コン用、道路用および鉄道用等、石材の場合は、墓石、灯籠用および建築基礎材用等、また工業用原料の場合は研磨材用、鋳物砂用等という分類を記載すること。
凡例のいずれにも該当しない岩石（例えば、風化岩石）については「その他」とし、用途には宅地造成用等という分類を記載すること。

4　「8 廃土又は廃石のたい積方法」には、岩石採取に伴って生ずる表土等の廃土、又は製品にならない廃石等のたい積方法を記載すること。

様式第１－２号

収入証紙 はりつけ欄

砂利採取計画認可申請書

（あて先）
滋 賀 県 知 事

年(　　年)　　月　　日

申請者	登録番号	年　月　日　第　号		
	住　所	〒		
	氏名または名称・法人の代表者			
	電　話		担当者	

砂利採取法第１６条の規定に基づき、次のとおり採取計画の認可を申請します。

１　砂利採取場の区域

採取場の所在地（全ての地番を列記すること、地番が多い場合は別紙でも可）				
市町名	大字	字	番地	備　考

採取場の面積	
採取場の実測総面積	m^2
うち、採取区域の実測面積	m^2

採取場の区分
□ 山砂利　□ 陸砂利　□ 川砂利　□ 砂利洗浄

（土地の一部が区域の場合は、「○○番地の一部」と記載すること）

２　採取をする砂利の種類および数量

(1)砂利の採取

砂	砂 利	玉 石	計 A	切込砂利 B	表土等 C	総掘削(切土)量 (A+C)または(B+C)
m^3	m^3	m^3	m^3	m^3	m^3	m^3

(2)砂利の洗浄

砂	砂 利	玉 石	計 A	切込砂利 B	表土等 C	総洗浄量 (A+C)
m^3	m^3	m^3	m^3	m^3	m^3	m^3

３　採取の期間

今回計画	認可の日　から　　年　　ヶ月	
全体計画	着手：　　年　　月	終了：　　年　　月

4　砂利の採取の方法および採取のための設備その他の施設に関する事項

(1)他の行政庁の許認可関係

法令名（関係する法令等に○をし、手続き状況をチェックすること）						
森林法		□申請中	□許可済	自然公園法		□申請中　□許可済
道路法		□申請中	□許可済	風致地区条例		□申請中　□許可済
河川法		□申請中	□許可済	自然環境保全条例		□申請中　□許可済
農地法		□申請中	□許可済	国有財産法		□申請中　□許可済
都市計画法		□申請中	□許可済	水質汚濁防止法		□申請中　□許可済
騒音防止法		□申請中	□許可済	大気汚染防止法		□申請中　□許可済
		□申請中	□許可済			□申請中　□許可済

(2)採取の方法

採取の方法			
□機械堀り　　□手堀り			
採取する土地の深さ等			
掘削（切土）高	m	掘削（切土）勾配	:
区域の表示			
採取場区域	□杭等で表示　　□その他（　　）		
採取区域	□杭等で表示　　□その他（　　）		
保全距離の幅			
最大	m	最小	m

(3)採取の工程

準備工																				
切土・掘削																				
埋戻・法面仕上																				

(4)採取のための設備

	切土・掘削工程		場内運搬・積込工程		その他（埋戻し、水切り）		
機 械 名							
能　　力	m^3/h	m^3/h	m^3/h	m^3/h	m^3/h	m^3/h	m^3/h
台　　数	台	台	台	台	台	台	台

(5)破砕・選別・洗浄のための設備

機 械 名							
能　　力	m^3/h	m^3/h	m^3/h	m^3/h	m^3/h	m^3/h	m^3/h
台　　数	台	台	台	台	台	台	台

(6)洗浄に必要な水の確保の方法

使用水量	取水方法（取水源等を記載すること。）
m^3/日	

(7)砂利の運搬の方法

搬出する主体	□ 自社　　□ 委託
販売方法	□ 土場渡し　　□ 持込み渡し
運搬車１日延べ台数	台/日
運搬予定時間帯	:　～　:

5　砂利の採取に伴う災害の防止のための方法および施設に関する事項

(1)採取中（掘削、切土中）の災害防止方法

①掘削（切土）面崩壊防止の方法および施設

採掘方法				
ベンチ高	m/段	採掘深さの確認方法	□ レベルによる確認	
ベンチ幅	m		□ その他（　　）	

②土砂・汚濁水流出防止の方法および施設

□ 沈砂池を設置する			□ 沈砂池は設置しない（場外排水をしない）		
沈砂池	縦	m	面積	m2	その他備考
	横	m	容量	m3	
	深さ	m	浚渫頻度	回/年	

③その他の災害防止の方法および施設

道路汚損防止対策			
□ 洗車場の設置	□ その他　（　　）		
場内侵入防止対策			
□ 安全柵等の設置	□ その他　（　　）		
場内堆積物（覆土、耕土等）の崩壊流出防止対策			
盛土高	m	盛土勾配	

(2)採取後の跡地整備

①採取跡地の土地利用計画

□ 原状に復旧する　　□ 植樹により森林とする

□ その他　（　　）

②法面保護および緑化の方法

□ 法面が発生する　　□ 法面は発生しない

具体的な法面保護および緑化の方法

③埋戻しの方法

□ 埋戻しを行う　　□ 埋戻しは行わない

埋戻し用土砂の数量	m3
埋戻し用土砂の確保先（場所、購入元等）	

④廃土石等の処理方法

□ 覆土に利用　　□ 廃土する

（堆積方法、処分場等具体的に記入すること。）

(3)洗浄に伴う災害防止方法

①汚濁水の処理方法および施設
②ヘドロの処理方法および施設
③その他の災害防止方法および施設

6　採取した砂利の水切りの方法および設備その他の施設に関する事項

(1)水切りの方法および設備

水切りの方法	水切り施設		廃水の処理方法
□ 自然抜水 （堆積日数　　日）	設備名		
	能　力		
□ 強制抜水	台　数		

(2)その他の施設

7　その他

(1)採取した砂利の用途

区分	建設業者	生ｺﾝｸﾘｰﾄ業者	砂利販売業者	自家消費	その他（　　）	合　計
砂	m^3	m^3	m^3	m^3	m^3	m^3
砂利	m^3	m^3	m^3	m^3	m^3	m^3
玉石	m^3	m^3	m^3	m^3	m^3	m^3
計	m^3	m^3	m^3	m^3	m^3	m^3

(2)洗浄する原石の確保先

土地の所在地	購入の相手方等	認可年月日
	□ 自社 □ （　　）	年　月　日　第　　号

(3)その他特記すべき事項

8　連絡先

住　　所			
名　　称		担当者	
電話番号		FAX 番 号	
E-mail			

※申請事務手続きを委任される場合は委任状を添付すること。　　□委任状を添付

（備考）

1　　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とする。

様式第２－１号

収入証紙 はりつけ欄

岩石採取計画変更認可申請書

（あて先）
滋 賀 県 知 事

年(　　年)　　月　　日

申請者	登録番号	年　月　日　第　号		
	住　所	〒		
	氏名または名称 ・法人の代表者			
	電　話		担当者	

採石法第３３条の５第１項の規定に基づき、次のとおり採取計画の変更の認可を申請します。

１　岩石採取場の区域

採取場の所在地（全ての地番を列記すること、地番が多い場合は別紙でも可）				
市町名	大字	字	番地	備　考

採取場の面積	
採取場の実測総面積	m2
うち、採取区域の実測面積	m2

（土地の一部が区域の場合は、「○○番地の一部」と記載すること）

２　採取計画の変更内容

従前の採取計画の内容	変更後の内容

３　変更の理由

４　連絡先

住　所			
名　称		担当者	
電話番号		FAX 番号	
E-mail			

※申請事務手続きを委任される場合は委任状を添付すること。　　□委任状を添付

（備考）

１　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とする。

様式第２－２号

収入証紙 はりつけ欄

砂利採取計画変更認可申請書

（あて先）
滋 賀 県 知 事

年(　　年)　　月　　日

申請者	登録番号	年　月　日　第　号		
	住　所	〒		
	氏名または名称 ・法人の代表者			
	電　話		担当者	

砂利採取法第２０条第１項の規定に基づき、次のとおり採取計画の変更の認可を申請します。

１　砂利採取場の区域

採取場の所在地（全ての地番を列記すること、地番が多い場合は別紙でも可）				
市町名	大字	字	番地	備　考

採取場の面積	
採取場の実測総面積	m^2
うち、採取区域の実測面積	m^2

採取場の区分
☐ 山砂利　☐ 陸砂利　☐ 川砂利　☐ 砂利洗浄

（土地の一部が区域の場合は、「○○番地の一部」と記載すること）

２　採取計画の変更内容

従前の採取計画の内容	変更後の内容

３　変更の理由

４　連絡先

住　所			
名　称		担当者	
電話番号		FAX 番号	
E-mail			

※申請事務手続きを委任される場合は委任状を添付すること。　☐委任状を添付

（備考）

１　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とする。

様式第３号

災害防止監督計画書

(1) 採取場を管理する事務所について

①管理事務所の名称等

名称				電話	
所在地					
責任者の氏名		住所		電話	

②当該事務所に置く業務管理者または業務主任者の氏名等

氏　　名	住　　所	生年月日	合格（認定）証の番号
			合格 第　　号 認定
			合格 第　　号 認定

(2) 当該業務管理者または業務主任者が監督する採取場の名称および職務時間

業務管理者または業務主任者の氏名	採取場の名称	職務に専念できる１日の時間

(3) 申請に係る採取場の管理機構

(4) 業務管理者または業務主任者の監督方法

①従業員に対する災害防止のための指導要領

②災害が発生し、または発生のおそれが生じた場合の対策および連絡系統図

③認可採取計画に従って岩石または砂利の採取および災害の防止が行われるように監督する方法

様式第４－１号（岩石採取）

（あて先）
滋 賀 県 知 事

連　帯　保　証　書

認　　可
が、　　申請書に
＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
変更認可
定められた採取計画に基づき岩石の採取を行うにあたり、下記事項を履行しなかった場合は、これを代行することを連帯して保証いたします。

記

１　採石法第33条の13の規定による緊急措置命令等に係る措置
２　採石法第33条の17の規定による岩石の採取を廃止した者に対する災害防止命令に係る措置
３　災害復旧、跡地整備（緑化修景を含む。）およびその他知事が必要と認める指示に係る措置

年　　月　　日

連帯保証人　　住　　所

＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

氏名または名称および
法人にあっては、その　　印
代表者の氏名

＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

（注）本文の空欄には、申請者の氏名または名称および法人にあっては、その代表者の氏名を記入すること。

様式第４－２号（砂利採取）

（あて先）
滋 賀 県 知 事

連　帯　保　証　書

認　　可
が、　　申請書に
＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
変更認可
定められた採取計画に基づき砂利の採取を行うにあたり、下記事項を履行しなかった場合は、これを代行することを連帯して保証いたします。

記

１　砂利採取法第23条の規定による緊急措置命令等に係る措置
２　災害復旧、埋め戻し、跡地整備（緑化修景を含む。）その他知事が必要と認める指示に係る措置

年　　月　　日

連帯保証人　　住　　所
＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

氏名または名称および
法人にあっては、その　　印
代表者の氏名
＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

（注）本文の空欄には、申請者の氏名または名称および法人にあっては、その代表者の氏名を記入すること。

様式第５号

使　用　土　地　目　録

採取場所在地 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

市町・大字名	字　名	地　番	地　目	所有権者	所有権者以外の権利者	権原の種類（※１）	（※２）			備　　考
							登記事項証明書	契約書または同意書	所有権者以外の権利者	

注　（※１）欄には、所有権、採石権、その他の別を記載すること。

（※２）欄は、記入しないこと。

様式第６号

隣　接　土　地　目　録

市町・大字名	字　名	地　番	所有権者	（※） 申請地の区域の確認書	備　　考

注　（※）欄は、記入しないこと。

様式第７号

緑　化　計　画　書

１　採取場の区域

２　全体採取年数　　昭和・平成　　年　～　　平成　　年（　　年間）
（注）採掘開始年次より終掘年次までを記載する。

３　緑地全体面積

	採取場面積 （イ）	緑地全体面積 （ロ）	残面積 （イ）－（ロ）	左欄を緑化 しない理由
面積（m^2）				（注）
率　（%）	１００			

（注）グラウンド、資材置場、宅地等採取跡地の利用方法を明記する。

４　伐採前の植生状況
（注）立地、樹木の種類、概数、樹高等記載する。

５　緑化計画の概要
（注）自然環境保全に対する基本理念、緑化計画の要点を簡明に記述する。

６　全体の緑化計画の工程
（注）別紙様式第８号の工程表に緑化計画等を記載する。

７　実施計画
（１）緑化全体計画

区　　分		残存緑地	既造成植樹地	計画造成植樹地	合　　計
面　積　（m^2）					
採取場面積に対する割合　（%）					
緑化内容	高　木　（本）				
	低　木　（本）				
	ツタ類　（本）				
	芝　（m^2）				
附帯工事（客土、排水路工事等）					

（注１）緑化全体計画は、採取開始から採取終了までの恒久緑化に係る計画であり、暫定緑化は含まない。
（注２）採取跡地計画平面図（1/100～1/1,000）を添付する。
（注３）採取跡地計画の標準断面図（1/100～1/1,000）を添付する。
（注４）各区分の合計面積は、３（ロ）の緑地全体面積と一致するものとする。
（注５）高木とは樹高２メートル以上のものとし、それ以外は低木とする。
（注６）附帯工事欄には、客土〇〇m^3　、排水路、Ｕ字トラフ　〇〇×〇〇ｍ／ｍ、△△ｍと記入する。
（注７）既造成植樹地欄には、前回認可期間中までに緑化が完了した区域の面積を、計画造成植樹地の欄には、今回認可期間以降に緑化を計画している区域の面積をそれぞれ記入することとし、いずれの場合においても暫定緑化の面積を含まないものとする。
（注８）全体緑化計画工程表との整合を図る。

（２）今回認可申請期間中の年次計画

年　次		第１年次		第２年次		第３年次	
面　積		m^2		m^2		m^2	
緑化内容	区　分	数 量	内　訳	数 量	内　訳	数 量	内　訳
	高　木（本）						
	低　木（本）						
	ツタ類（本）						
	芝　（m^2）						
附帯工事（客土、排水路工事等）							

年　次		第４年次		第５年次		合　計	
面　積		m^2		m^2		m^2	
緑化内容	区　分	数 量	内　訳	数 量	内　訳	数 量	内　訳
	高　木（本）						
	低　木（本）						
	ツタ類（本）						
	芝　（m^2）						
附帯工事（客土、排水路工事等）							

（注１）年次緑化計画平面図に各年次計画区域を色区分し記入する。

（注２）内訳欄には樹種の他、植樹方法（本／m^2 等）を示すものとする。

８　植栽後の管理

（１）管理体制（管理責任者氏名および機構等を記入する。）

（２）管理方法（施肥、病虫害防除等を記入する。）

９　その他

（１）継続認可申請については、前回申請時の緑化計画の実績報告を行う。
　　なお、その実施に著しい変更が認められる場合はその理由書を添付する。

（２）現況、緑化済箇所については、状況を把握できるカラー写真を添付し、その撮影位置方向を採取計画平面図に記入する。

様式第8号

新　規

全 体 計 画 緑 化 工 程 表

計画年数 平成　　年 ～平成　　年(　　年間)

植　栽 区　域	工　　種	施　行　年　度													摘　　要
		当該認可以前													
進　捗	表土除去（m²）														
状　況	植　　栽（m²）														

注１　当該採取場での緑化開始時より記入する。
注２　植栽区分番号は、採取跡地計画平面図に区域を示し記入する。
注３　進捗状況は、単年度の面積を記入し、摘要欄に合計面積を記入する。
注４　年度区分は、認可の年度区分とする。
注５　当該認可年度については、二重枠で表示する。

様式第９号

緑 化 状 況 報 告 書

平成　　年（　　年）　月　　日

（あて先）
滋賀県知事

住　　所

氏名又は名称　　印

平成　年　月末現在の緑化状況について、下記のとおり報告します。

記

認可年月日・番号	平成　　年（　　年）　　月　　日付け 滋賀県指令砂第　　号
認可期間	平成　年（　　年）　月　　日　～ 平成　年（　　年）　　月　　日
認可期間内採取計画量	①　　立法メートル
採取実績量	②　　立法メートル
採取進捗率	③＝②／①×１００　　％
認可期間内緑化計画面積	④　　平方メートル
恒久緑化実績面積	⑤　　平方メートル
緑化進捗率	⑥＝⑤／④×１００　　％
緑化実績面積が計画よりも少ない場合にはその理由	

注　過去１年以内の緑化実績箇所のカラー写真を添附する。

様式第１０号

事故概要報告書

<table>
<tr><td colspan="2">１　事故発生日時</td><td>平成　　年（　　年）　　月　　日　　時　　分</td></tr>
<tr><td rowspan="2">２
事故発生箇所等</td><td>場所</td><td>市町村　　字　　番　号</td></tr>
<tr><td>場所の大要</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">３　事故の概要
原　　因</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">４　被害の状況</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">５　措置・方針</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">６　許認可等に
係る事項</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">７　法令違反の
有　　無</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">８　受 信 者</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">９　発 信 者</td><td></td></tr>
</table>

事故報告の記載要領

１	発生日時	時刻は２４時呼称とする。
２	事故発生箇所等	所在地、事業所名 当該事故の発生場所の大要について記載する。
３	事故の概要・原因	事故発生前の状況、発生までの経過、事故時の模様、事故の規模、事故の範囲、直接的、間接的発生原因、被害拡大原因等を記載する。
４	被害の状況	人的（死者、重傷者、軽傷者別）、物的、第三者被害の有無を記載する。
５	措置・方針	現場調査の状況、当事者に対する指示事項、実施または予定している処分方法、関係官庁との連携状況等について記載する。
６	許認可等に係る事項	許認可年月日、許認可法令、許認可者氏名、許認可の内容等について記載する。
７	法令違反の有無	事故原因に関係あるもののほか、すべての法令違反の有無について調査し記載する。

注　１　事故の内容等により配置図、フローシート、事故地の図面、写真、新聞記事等を添付する。
　　２　本報告後、変更または確定した事項があった場合には必ず訂正、追加の報告をする。

様式第１１－１号

岩石採取休止・廃止届書

平成　　年　　月　　日

（あて先）
滋賀県知事

住　所＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

氏名または名称および法人に
あっては、その代表者の氏名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

登録年月日および登録番号＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

採石法第３３条の１０の規定に基づき、次のとおり届け出ます。

１　採石計画の認可（変更の認可を含む。）を受けた年月日

２　当該岩石採取場における岩石の採取の休止・廃止の年月日
（休止の場合にあっては、再開予定年月日）

３　当該岩石採取場の状況

（備考）１「休止・廃止」は届出理由によりいずれか一方を消すこと。
２「当該岩石採取の状況」については、採取後の崩壊防止施設の設置その他岩石の採取に伴う災害の防止を図るための措置の実施状況を含めて記載すること。

様式第１１－２号

砂利採取廃止届書

平成　　年　　月　　日

（あて先）
滋賀県知事

住　所＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

氏名または名称および法人に
あっては、その代表者の氏名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

登録年月日および登録番号＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

砂利採取法第２４条の規定により、次のとおり届け出ます。

１　砂利採取計画の認可（変更の認可を含む。）を受けた年月日

２　当該砂利採取場における砂利の採取の休止・廃止の年月日
（休止の場合にあっては、再開予定年月日）

３　当該砂利採取場の状況

（備考）

「当該砂利採取の状況」については、土地の掘削の跡地の埋めもどしその他砂利の採取に伴う災害のぼうしを図るための措置の実施状況を含めて記載すること。

様式第１２号

申請書の取下げ願書

年　　月　　日

（あて先）
滋賀県知事

住所

氏名

採取計画認可申請書の取り下げについて（取下申請）

年　　月　　日付けで申請した上記について、下記の理由により取下げたいのでよろしくお取り計らい願います。

記

（取下理由）

注　氏名を記載し押印することに代えて、署名することができる。

様式１３－１号

氏 名 等 変 更 届 書

（あて先）
滋 賀 県 知 事

年　　月　　日

届出者	登録番号	年　　月　　日　　第　　号		
	住　　所			
	氏名または名称 ・法人の代表者			
	電　　話		担当者	

採石法第３３条の５第４項の規定に基づき、次のとおり届け出ます。

１　変更の内容

従 前 の 内 容	変 更 後 の 内 容

２　変更の理由

３　連絡先

住　　所			
名　　称			
電話番号		担当者	

備考１　用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

様式１３－２号

氏 名 等 変 更 届 書

（あて先）
滋 賀 県 知 事

年　　月　　日

届出者	登録番号	年　　月　　日　　第　　号		
	住　　所			
	氏名または名称 ・法人の代表者			
	電　　話		担当者	

砂利採取法第２０条第３項の規定に基づき、次のとおり届け出ます。

１　変更の内容

従 前 の 内 容	変 更 後 の 内 容

２　変更の理由

３　連絡先

住　　所			
名　　称			
電話番号		担当者	

備考１　用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

様式第１４－１号

岩石採取計画変更届出書

（あて先）
滋 賀 県 知 事

年(　　年)　　月　　日

届出者	登録番号	年　月　日第　号		
	住　所	〒		
	氏名または名称・法人の代表者			
	電　話		担当者	

採石法第３３条の５第２項の規定に基づき、次のとおり届け出ます。

１　岩石採取場の区域

採取場の所在地（全ての地番を列記すること、地番が多い場合は別紙でも可）				
市町名	大字	字	番地	備　考

採取場の面積	
採取場の実測総面積	m2
うち、採取区域の実測面積	m2

（土地の一部が区域の場合は、「○○番地の一部」と記載すること）

２　採取計画の変更内容

従前の採取計画の内容	変更後の内容

３　変更の理由

４　連絡先

住　所			
名　称		担当者	
電話番号		FAX 番号	
E-mail			

（備考）

１　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とする。

様式第１４－２号

砂利採取計画変更届出書

（あて先）
滋 賀 県 知 事

年(　　年)　　月　　日

届出者	登録番号	年　月　日　第　号		
	住　所	〒		
	氏名または名称・法人の代表者			
	電　話		担当者	

砂利採取法第２０条第２項の規定に基づき、次のとおり届け出ます。

１　砂利採取場の区域

採取場の所在地（全ての地番を列記すること、地番が多い場合は別紙でも可）

市町名	大字	字	番地	備　考

採取場の面積	
採取場の実測総面積	m2
うち、採取区域の実測面積	m2

（土地の一部が区域の場合は、「○○番地の一部」と記載すること）

２　採取計画の変更内容

従前の採取計画の内容	変更後の内容

３　変更の理由

４　連絡先

住　所			
名　称		担当者	
電話番号		FAX 番号	
E-mail			

（備考）

１　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とする。

様式１５号

岩石採取跡における災害防止のための資金計画書

１．認可期間内（平成　年～平成　年）

（１）跡地の災害防止工事費用

費用項目	（工事単価）　（工事量）　（工事費用）
（例）	
ベンチ整形	△△△千円　x　□□m２　＝　○○○万円
ベンチ植栽	△△△千円　x　□□m２　＝　○○○万円
掘削跡の充填	△△△千円　x　□□m３　＝　○○○万円
排水溝敷設	△△△千円　x　□□m　＝　○○○万円
・・・	・・・　・・・
・・・	・・・　・・・
合計	○○○万円

（２）必要資金確保の計画

（例）	
自己資金	○○○万円
借入金	○○○万円
採石災害防止準備金制度による積立金	○○○万円
・・・	・・・
合計	○○○万円

２．採取期間内（平成　年～平成　年）

（１）跡地の災害防止工事費用

費用項目	（工事単価）　（工事量）　（工事費用）
（例）	
ベンチ整形	△△△千円 x □□m２ ＝ ○○○万円
ベンチ植栽	△△△千円 x □□m２ ＝ ○○○万円
掘削跡の充填	△△△千円 x □□m３ ＝ ○○○万円
排水溝敷設	△△△千円 x □□m ＝ ○○○万円
・・・	・・・　・・・
・・・	・・・　・・・
合計	○○○万円

（２）必要資金確保の計画

（例）	
自己資金	○○○万円
・・・	・・・
合計	○○○万円

注１　採取期間内の費用は、跡地整備が完了するまで将来に亘って必要となる費用の総額とし、認可期間内の費用はその内数とする。

様式第１６号

採　取　跡　状　況　報　告　書

平成　　年(　　年)　　月　　日

（あて先）
滋賀県知事

住　　所＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

氏名又は名称＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿印

平成　　年　　月現在の採取跡の状況について、下記のとおり報告します。

記

１．廃止届の受理通知日および番号

平成　　年(　　年)　　月　　日　付け　　滋砂第　　号

２．廃止した岩石採取場の区域

３．前回の報告以降に発生した災害等

□災害等の発生あり　　□災害等の発生なし

（具体的に記載すること）

４．植生の復元状況

（具体的に記載すること）

※　現況写真を添付すること。